

平成20年度 分野チェックリスト

分野名	区政経営分野		分野番号	6
分野担当部	政策経営部	関連部		

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化

番号	指標名	単位	指標値			目標値	
			17年度	18年度	19年度	22年度末	
1	区民1人あたりの行政コスト	円	254,218	271,981	281,161	減少させる	
2	区民の区政満足度	%	72.0	67	75.3	80.0	
3	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	93	93.2	94.9	95.0	
4	職員のやる気指数	%	70.0	68.2	78.3	90	
5	区民1人あたりの区の負債額	円	105,280	93,243	65,933	減少させる	

指標の状況、定義は裏面をご覧ください。

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化の状況(分析)

『区民1人あたりの行政コスト』は、人口が微増しつつも歳出を抑制した予算編成が続いている状況下で、15年度は242,040円まで減少した。16年度は、平成7年度に発行した減税補てん債の一括償還などのため259,105円に上昇したものの、17年度には再び254,218円と減少した。18・19年度は、減債基金への積立や、(仮称)桃井中央公園の用地取得、杉並公会堂PFI、杉並芸術会館建設、小学校改築などの投資的経費の増により増加している。

『区民の区政満足度』は75.3%で、昨年と比較して8.3ポイント上昇している。年代別では30代が81.8%と最も高く、以下20代が78.9%、40代が75.4%、50代が73.4%、70歳以上が72.5%、60代が71.1%、10代が65.0%となっている。平成15年度の75.8%から、16年度71.5%、17年度72.0%、18年度67.0%と、ほぼ横ばいとは言え漸減傾向にあったが、19年度は上昇に転じた。

『杉並区を住みよいと感じている区民の割合』は、平成19年度は1.7ポイント上昇の94.9%と、平成22年度の目標に大きく近づいた。井草、高井戸、方南・和泉地域における「住みよい」の割合が、他の中央線沿線地域に比して10ポイントほど低くなっているものの、いずれの地域においても90%を超えている。地域別では、荻窪、高円寺、方南・和泉地域が目標値を達成しており、特に高円寺地域は17年度86.7%、18年度92.4%、19年度96.9%と大きく上昇している。

『職員のやる気指数』は年々減少傾向にあったが、19年度は78.3%と18年度より10ポイント以上上昇した。職種別では福祉系が最も高く90%を超えている。
なお、アンケート実施方法を平成19年度は紙による方法へ変更した(平成15～18年度はイントラネットを利用したWEBアンケート)。実施方法の変更により、より多くの職員から回答を得ることができた。

『区民1人あたりの区の負債額』は、起債発行を抑制する一方、この間、減債基金を活用して減税補てん債を繰上償還した結果、ピーク時の12年度(177,435円)と比較して62.8%減少し、負債額も65,933円となった。

チェックリストの状況(参考)

番号	名称	関連データ(他自治体との比較等)
	定義	
1	区民1人あたりの行政コスト	23区中の順位は、15年度は行政改革の成果により23区中最も低くなった。19年度は18年度と同様、投資的経費等の増により一人あたりのコストは増となったが、16・17・18年度同様、低い方から2番目の順位を維持した。
	当該年度普通会計決算額 / 年度末現在住民基本台帳人口	
2	区民の区政満足度	杉並区が力を入れていると評価できる施策 (区民意向調査:上位5施策)
	区民意向調査の設問中、「あなたは、杉並区が行っている事業やサービスについて、どの程度満足していますか」に「とても満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	
3	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	【地域別】 井草地域 93.0% 西荻地域 92.9% 荻窪地域 96.7% 阿佐谷地域 94.6% 高円寺地域 96.9% 高井戸地域 94.4% 方南・和泉地域 95.0%
	区民意向調査の設問中、「現在の杉並区は、「住みよいまち」だと思いますか」に「住みよい」「まあ住みよい」と回答した人の割合	
4	職員のやる気指数	非常勤職員を含めると、「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した職員の割合は、80.9%。 【職種別】 常勤職員のみ 事務系 67.9% 福祉系 91.2% 一般技術系 76.9% 医療技術系 81.3% 現業系 75.2%
	職員意識調査の設問中、「あなたは、今の仕事にやりがいを感じていますか」に「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合	
5	区民1人あたりの区の負債額	15年度は23区中、7番目であったが、16年度は、7年度に発行した55億円の減税補てん債を一括償還したことにより区債残高は大幅に減少しており、23区中4番目の低い数値となった。19年度も自主財源の確保に努め、新規起債を抑制した結果、低い方から6番目の順位となった。 23区全体としても、区債発行の抑制に努めており、当区と同じ傾向で平均値は減少している。
	当該年度末区債残高 / 年度末現在住民基本台帳人口	
特記事項		